



2025.5.24 No.123

発行：憲法9条の会つくば

〒305-0004

つくば市柴崎68-103

Tel/Fax 029-858-2034

● 憲法フェスティバル2025 ●

戦後80年—新しい戦前より永遠の平和を—

憲法記念日の5月3日、上記の集会在水戸千波公園「はなみずき広場」で開催されました。前夜の大雨で広場の周囲には水溜りが残っていましたが、天候は快晴で初夏を思わせる1日でした。つくばからの参加者は、バス24名、個人での参加が10名ほどの30数名でした。当初乗車希望が少なく催行が危ぶまれた小型バスが、当日は満席になり担当者はほっと胸をなでおろしました。ご協力に感謝します。



午前中の企画の目玉は、県内9条の会交流会です。2つのテントをつなげた会場に70名ほどが集まり、活動方向や経験交流、今後の活動などについて話し合いました。午後の講演会の講師の前泊博盛先生も、ゲストとして参加されました。話し合いの詳細は担当者から報告します。

午前の企画では「被爆80年—被爆者と語ろう—」のテントにも参加者が沢山集まっていました。その他、原発問題や労働相談などテーマごとのテントやパネル展示コーナー、沖縄物産展、野菜や食べ物の物販テントなど20近くの企画テントが広場を埋め、子どもから高齢者までが学び楽しめる1日になったと思います。全体の参加者は約800名で、目標の1000名に届かなかったのは少し残念です。

午後の前泊先生の講演では、軍事基地化が急速に進む沖縄と南西諸島の現状が生々しく語られました。日頃新聞報道などで「知っているつもり」になっていましたが、現地からの報告で「軍事化＝戦争準備」が極限まで進んでいることを改めて実感し恐怖を感じました。当日の資料の中に沖縄県作成の詳細な資料が同封されています。参加者の皆さんは改めて目を通して下さい。そして身近な人たちに伝えて下さい。午後の講演についても担当者から報告します。

憲法9条の会つくばが担当する本部企画「平和の絵手紙展」は優しく温かい雰囲気が漂うコーナーです。昨年は100枚を超える絵手紙作品が寄せられましたが今年は88枚とやや少なく、応募地域も県南に偏っていたので、県央・県北に宣伝が足りなかったのかと反省しました。出品者は100%近く女性ですが、熱心に作品の写真を撮影される男性が何人もおられました。11時頃から始めた体験コーナーでは最初のお客様が幼児さん3人で、絵具をにじませるのが面白かったらしく、「見事な抽象画!」を仕上げて大満足な様子でした。フェスティバル実行委員長の谷萩さんが今年も体験に参加され、可憐なスズランの絵を熱心に描いておられたのも心温まる風景でした。

恒例の憲法川柳には、今年もつくばからの入選者が続出しました。特選1名(3句枠)、入選4名(10句枠)、佳作5名(17句枠)で延べ10名の方の川柳が選ばれています。川柳担当の野崎さんより298@9jyo.bona.jpでご氏名の報告がされています。



今年もフェスティバルの最後に参加者全員でプラカードを掲げ恒例のアピール行動を行いました。賛同金カンパにご協力頂いた皆様ありがとうございました。(穂積)

憲法フェスティバル ▶ 9条の会交流会

9条の会テント企画では、10:30から1時間半、9条の会交流会が開催され、県内各地の9条の会から約70名が集いました。冒頭、茨城県9条の会連絡会代表で、憲法フェスティバル実行委員会の代表でもある田村武夫先生が挨拶の中で、2025年度の防衛費は関連経費を含め9兆9千億円にも上るとして、防衛費倍増の動きに警鐘を鳴らしました。

交流会では重点テーマとして「米軍基地は日本の安全保障のために必要か、それとも危険をもたらす存在か？」について意見交換しました。この交流会に先立って、午後の講演の講師である前泊博盛先生に講演に向けてお伺いしたい質問を事前にお送りしていましたが、前泊先生が急遽、9条の会交流会に参加して、私たちの質問に直接応答してくださいました。先生は、日本が戦後80年、平和を保ってこれたのは、軍事の抑止力によるのではなく、経済力によって他の国々へ援助したことが大きく、経済の抑止力や、外交力を高めることの必要を説かれました。また、会場の参加者からは防衛省を平和省に改め、防衛や戦争準備のために税金を使うのではなく、憲法9条の理念を社会に実現することを目指すべきとの提言がなされ、前泊先生も賛意を示し、自衛隊を災害救助隊にしてはどうかと応答されました。意見交換の時間は限りがありましたが、米軍基地の存在に懸念を持ち、軍事の抑止力では平和は築けないという思いを参加者は共有していたと思います。

また、「憲法9条を守り抜くために私たちは身近なところから何をすべきか？」というテーマについても、各9条の会の活動事例を紹介しながら情報共有されました。9条の会とうかいからは、映画「戦雲（いくさふむ）」を上映して、沖縄と南西諸島の軍事化の状況を共有したこと、憲法9条の会つくばからは、自衛隊が商業施設で戦闘用の軽装甲機動車を展示し、子どもたちに迷彩服を試着させる広報活動への対処について問題提起があり、憲法九条土浦の会からは、本交流会と同時開催の土浦の「憲法9条の碑」除幕式の報告がありました。その他、百里、結城、大子、牛久等から、若者へのアプローチや憲法審査会への働きかけ等、9条を守るための熱い意見や提言がありました。

県内9条の会の連携のために、「憲法9条を守るネットワーク茨城」の活性化が期待されます。改憲の動きがある現在、9条を守り抜くために、県内9条の会がつながり共に力を合わせていきたいと願います。(石上)

憲法フェスティバル 2025 水戸 講演

戦後80年 — いま再び迫る戦争の危機

～際限なき軍拡阻止のための沖縄からの警告～

前泊 博盛 (沖縄国際大学)

前泊先生は、午前中の憲法9条の会・交流会（テント企画）にも参加し、事前にお送りした質問に答える形でお話してくださいました。

- ・戦後、日本の「平和」と「繁栄」を守ってきたのは、「軍事力」ではなく「経済の力」。その経済力が陰り、家電も車も売れなくなると、「武器」に頼ることになった。
- ・日本は、「外交力」も著しく低下している。自衛官を25万人にする（注：定員24.7万人に対して、現在22万人余）というなら、外交官を2万人増やせと言いたい。
- ・地方に次々と基地が作られているが、地方が“独立”して東京だけで戦うことになったら、それでも戦争をするのか。
- ・駐留米軍が日本を守っているという人がいるが、「有事」の前に、米兵による性犯罪、P F A Sの垂れ流しなど、国民の生活の安全が守られない明白な事実がある。

講演は、13時から、恒例の野外ステージ（大型トラックの荷台）の演台で行われました。

(以下、一部は、事前に送っていただいた講演趣旨からの引用を含みます。)

- ・市の面積の85%近くを米軍基地が占める嘉手納市では、住民の飲み水がP F A Sで汚染され、人々はペットボトルの水を買って飲んでいる。横須賀市などでも汚染水の被害が出ているが、日本政府は「米軍は水を汚していないと言っている」としか答えない。
 - ・「日本の平和は米軍の抑止力によって守られている」という見方は憲法を崩すものであり、日本を立憲国家・法治国家でなくしている。
 - ・沖縄南西諸島の軍事基地化は、鹿児島・南紀などの空港や港湾にも及び、北上を続けている。
 - ・辺野古の新基地建設も、石破首相は「止められない」と言う。すでに1兆円の前算が使われているから、と他人事のように。しかし、辺野古の工事は地元を潤す経済は生まず、75%は本土のゼネコンの儲けになっている。
- 誰のための工事なのか。米軍は、辺野古の工事を見て、「30年かかるものは要らない。我々は普天間で困っていない」と言っている。



- ・辺野古は、新基地への埋め立てが反対されているが、陸上の弾薬庫の問題に注視すべき。その建物は、核弾頭を格納できる形になっている。
- ・そして、辺野古の工事より、普天間の増強・整備の方が早く進んでいる。「普天間が還ってきて、辺野古に移転する」というのはウソ。
- ・辺野古の新基地建設は、3.5兆円の予算で始まったが、軟弱地盤で9.3兆円に膨らみ、さらに2.5兆円がかかるとの試算もある。
- ・普天間基地に配備されているオスプレイは、すでに30件以上の事故を起こしている。それでも、17機（2倍値の高額で米国から購入した）は、配備されたまま。ならば、そのうち2機は、首相専用機にしたらどうか。
- ・米国は、日米安保の「双務性」を要求しているが、日本は、「アメリカに見捨てられる」恐怖を持っている。しかし、「アメリカの戦争に巻き込まれる」恐怖の方が、より大きいのではないか。
- ・日本は、「天皇のために命を捧げる」ことをしてきた「国家洗脳」の国。武器を持たせたら危ない、だからアメリカが守る——というのが平和憲法の出発点になった。しかし、日本は「平和憲法」をなし崩しにして、違憲の空母を4隻も持つようになった。安倍はトランプ（1次政権）からF35戦闘機を100機も買って、感謝された。イージス艦・潜水艦（核攻撃能力を持つ：地上からの発射より有効）も保有することになった。
- ・在日米軍は、敵国からの攻撃対象になる基地からの米軍家族の撤退を求めている。米軍は本国の西海岸に引き上げ、前線では日本の自衛隊に戦わせようとしている。
- ・台湾有事→沖縄有事→日本有事と考えが及ばない政府。「本土は安心」と「傍観者的好戦論」に陥っている。それに対して沖縄は、「当事者の非戦論」を訴えている。
- ・有事になれば、全国が戦場になる。直接的な爆撃はなくても、経済的貧困、食糧不足、生活用品の欠落、移動制限など戦時経済に突入。平和な日常生活は崩壊する。
- ・「日本国民は、中国が核保有国であることを知らないのですか？」と中国メディアに聞かれた。核保有国との戦争になればどのような結果になるのか。唯一の戦争被爆国である日本が、なぜそのことに無頓着なのか。
- ・アメリカは、沖縄を「消耗品」と考えている。日本政府は「軍は国家と国体を守る」と言うが、「軍隊は国民を守る」とは言わない。——自衛隊に中でも、そう教育されている。それどころか、「軍は民を盾にする」。
- ・「日米地位協定」については、次の文献を参照されたい。

＊『沖縄と米軍基地』（前泊博盛／2015年／角川新書）

『日米地位協定入門』（前泊博盛／2013年／創元社）

『まんがでわかる日米地位協定』（平良隆久、監修：前泊博盛／2020年／小学館）

その十七条は、次のとおり。

公務中の米軍関係者は、事件や事故を起こしても、現行犯以外、日本側は逮捕できない。

裁判権はアメリカにある。

公務外の米軍関係者でも、犯人が基地内にいる場合は、日本側が起訴するまでは、身柄を引き渡さなくてよい。

「日米地位協定（行政協定）」は、1951年に調印された「サンフランシスコ講和条約」と同日に署名された「日米安全保障条約」とともに、米国が日本側に強引に結ばせたものである。当時の米国は、朝鮮戦争で劣勢に立ち、これに勝つために、兵士の士気を高めるようにする必要があったのだ。それで、法外な基地の特権を、日本側に認めさせた。（上記『まんがでわかる日米地位協定』より）

最後に、当日配られた講演資料の一部を紹介します。

- ・軍は、国家と国体を守る・・・軍＝自衛隊
- ・軍は、民を守らない・・・民＝国民
- ・軍は、民を盾にする・・・盾＝弾除け
- ・軍は、民を制圧する・・・制圧＝銃殺
- ・文民統制から軍人統制へ・・・軍事国家
- ・軍には逆らえない・・・不自由
- ・軍は、銃刀法免除・・・放置国家
- ・軍は、武器を独占・・・政権掌握
- ・弾薬庫は、自治体の権限外・・・歯止めなし



これと対置する形で、日本国憲法 第二章「戦争の放棄」の第九条が明記されます。

- 1.日本国民は、正義と秩序を基調とする国際平和を誠実に希求し、国権の発動たる戦争と、武力による威嚇又は武力の行使は、国際紛争を解決する手段としては、永久にこれを放棄する。
- 2.前項の目的を達するため、陸海空軍その他の戦力は、これを保持しない。
国の交戦権は、これを認めない。

「くらしを守る車」に、自衛隊の戦闘車輛は該当しない！

昨年の4月13日（土）、つくば警察署隣の商業施設「コーチャン・フォー」の入り口前の駐車場で、「はたらく車と記念撮影しよう！」というイベントが催され、パトカーや消防車とともに、殺傷能力を持つ自衛隊の戦闘車輛が並べられ、子ども向けの迷彩服の試着会が行われました。HPやチラシの写真で事前に知らされていたのは、自衛隊ではジープ1台だけでした。私たち市民団体は、各地での自衛隊の宣伝活動から、戦闘車輛の展示と試着会を行わないよう、事前に店舗に申し入れをしていました。ところが当日は、上記のような催しが強行されました。（「結」117号、既報）

今年も、4月13日（日）に、同様の催しが開かれる予定であることがチラシで広告されました。昨年の「はたらく車」は「くらしを守る車」に名称を変更し、広告の写真はやはり、消防車・救急車に小さなジープが1台並んでいるだけです。私たち（憲法9条の会つくば、新婦人つくば支部、軍拡No！女たちの会茨城、つくば市平和委員会、研・学9条の会）も、昨年に続いて、3月30日に、店舗に「申し入れ」を行いました。以下、その文面を掲載します。



4月13日（日）に予定の、「くらしを守る車と記念撮影しよう！」の催しで、 自衛隊の「戦闘車輛」の展示と、子どもへの「迷彩服」の試着会を、行わないでください

2024年4月13日（土）の貴店での「はたらく車と記念撮影しよう！」の催しを前に、自衛隊車輛の展示・撮影について、私たちの申し入れ・お願いに丁寧に対応していただき、ありがとうございました。お話し合いを経て、当日は、戦場で殺傷する装備を持つ自衛隊車輛は、「はたらく車」として持ち込まれないものと考えておりました。

ところが、当日、パトカー・消防車とともに、広告チラシにあった自衛隊の車輛「ジープ」だけでなく、複数の「軍用トラック」、「軽装甲機動車」までもが並べられ、子ども向けの「迷彩服」の試着会も行われました。自衛隊の宣伝・入隊勧誘の場として、催しが利用されました。市民団体からの申し入れに対応することに、自衛隊から強い圧力がかけられたのではないかと推察しております。

約1年後の今回もまた、「くらしを守る車」として、同様の催しが企画されている旨、チラシで拝見しました。私たちは、昨年と同じ状況が起こることを、強く懸念いたします。

「防災」や「災害救護」を目的とする車と、「戦闘」のための車輛とは、その性質は全く別のものです。けれど、自衛隊は、警察や消防の車輛と一緒に並べることで免疫を作り、軍備拡大の中での武器・兵器や、戦闘組織としての活動を、市民に慣れさせようとしています。そして、戦地に赴く可能性が増す自衛官のなり手不足の解消を目指しています。

（学校や自治体に卒業年齢の若者の名簿提出を求める自衛隊の動きも、各地で批判の対象になっています。）

自衛隊への入隊には「賭命義務」が伴うことは、一般市民には知らされていません。

私たちは、絵本で育ち、本を読んで成長していく子どもたちが、戦場に行くことを望みません。だから、「戦争」が起こることのないよう、平和的な外交の道を探求しています。一方、自衛隊は、「戦争」を前提として、「戦闘員」を確保することに躍起になっています。

今年の貴店舗での催しが、昨年のような形にならないよう、切に申し入れをするものです。 以上

「武力紛争における児童の関与」について、国連「子どもの権利条約」に抵触する可能性を指摘した文献も、資料としてお渡しして説明しました。

対応して下さった店長さんは、次のように応答されました。

- ・催しを行うことは、店と警察・消防・自衛隊の双方からの提案によるもの。
- ・昨年、店舗は展示のためのスペースは用意していたが、当日の搬入車輛の種類は、自衛隊の判断による。
- ・今日の申し入れを受けて、本社を含めて検討する。

前日まで、どういう内容になるかは知らされないまま、結局当日は、催し自体が「雨天予報のため、中止」となりました。店舗と自衛隊の間にどういうやり取りがあったのかは、不明です。

* * *

4月13日は、大阪関西万博の開幕日でしたが、予定されていた航空自衛隊ブルーインパルスによるデモ飛行も、悪天候を理由に中止されました。

ただ、ブルーインパルスのデモ飛行は、万博に再派遣する方向で日程調整が進められているとのことです。

情報誌『選択』の紹介 ▶▶▶

「三万人のための総合情報誌」と謳っていて、今の世界と日本の動きのトピックを解説しています。3月号の記事から紹介します。

米国が壊す「世界地図」 同盟国も容赦せぬ「力の支配」

2期目に入ったトランプ大統領は、より体系だった貿易戦争や地政学的（領土的）争いを挑んでいる。

トランプは、ウクライナ侵攻を始めたロシアのプーチンと和解し、習近平の中国の力を抑えようとしている。

政策の考えかたは、「アメリカ一国主義」と「ビジネス最優先」にある。例えばウクライナとレアアース鉱物資源で交渉して莫大な権益を確実にした。このことで、NATO加盟国や日本、韓国などアメリカの同盟国に向けて、「米軍の駐留などの支援は見返り次第だ」ということを示した。世界の構図のさらなる勢いでの破壊が進行すると予想される。

○地球の「チョークポイント（戦略的阻止点）」への欲求

トランプは今年2月、ウクライナのゼレンスキー大統領に対して「勝てない戦争を始めた」「独裁者だ」などと攻撃したが、ゼレンスキーがレアアース鉱物資源で譲歩の意向を見せると、その発言を翻した。

また、国際海上交通の大動脈である「パナマ運河」の運営権や、今後現実味が増すだろう北極海航路の中心となる「グリーンランド」への関心を強めている。

「パナマ運河」はフランスの初期工事の挫折を乗り越え、1914年にアメリカが開通させたが、99年にパナマに管理権が返還された後は、中国共産党と関係が深い香港の李嘉誠率いる「CKハチソン」社が運営権を握ってきた。トランプ政権発足後、米議会共和党議員たちからパナマ運河の主導権を取り戻す画策が強まっている。これは米中覇権争いの最前線に浮上している。

中南米では、アルゼンチンのミレイ大統領が「親トランプ」を打ち出し、トランプはこれをテコに国内公約である「中南米不法移民の排除」のために中南米各国政権の協力を強化したいところだが、反米反トランプの左派勢力が根強いそれらの国との正面衝突が避けられない状況にある。

○「カナダはアメリカの51番目の州になるべきだ」という放言

カナダでは今年10月に総選挙があるが、9年間首相を続けた自由党ジャスティン・トルドーはその人気低下により、1月に首相辞任を表明した。そして野党保守党ボワリエールが政権をとると見られていた。しかし、このトランプ放言によって状況が逆転し、再び与党自由党の支持率が跳ね上がり、政治の方向は変わった。

このように、トランプの一手一投足がG7（主要七ヵ国首脳会議加盟国:日米英伊仏独加）の内政を左右する重要要因となっている。

○西欧各国はトランプの言動による動揺が激しい。各国はトランプのプーチンとの対話路線への転換により、対ロ対米の双方の外交に配慮しなくなかった。「ウクライナ支援は票にならない」という構図が固まりつつあるのに加え、戦後の欧州民主主義への疑義が生じている。極右政党の台頭である。

ドイツでは、2月の総選挙でA F D（ドイツのための選択肢）が躍進した。これに危機感はあるものの、民主主義への信頼回復は難事業と見られている。

フランスでも、昨年の国民議会選挙で極右「国民連合」が躍進した。アジアでは、韓国大統領の「クーデター騒乱」、日本の少数派政権など、「民主主義の危機」は地球規模と言える。

そんな中でトランプは、「帝王型政治」を強め、アメリカは民主主義の破壊役の先頭に立っている。

* このほか、興味を引かれる記事として以下があります。

- # 「1939年」に逆戻りする世界 米中露で国際秩序を決める時代へ
- # ロシアの「停戦後」は危うい 国民を襲う「ウクライナ症候群」
- # サウジは「ガザ」を売り飛ばす 堕ちた盟主「二枚舌外交」の裏切り
- # ロシア派兵「北朝鮮軍」の意外な実力 戦死を厭わぬ「勇猛性」の狂気
- # 亡国の「ぬるま湯国会」 与野党合作「放漫予算」で傾く日本
- # コメ騒動の正体は「官製食糧危機」 農水省の度し難き「保身と怠慢」
- # 大阪万博「大失敗」にまっしぐら 巨額赤字を埋めるのは「国民の血税」

* 『選択』 1975年創刊

(三浦)



「結」1月号の「電子メディア時代における人間性の崩壊」、3月号の「SNSの暴走、デマや差別の収益化」に続く論考の第3弾です。

藤田省三（しょうぞう）は、昭和2年生まれの政治学者で、戦後の丸山眞男の学派を代表する左派系の思想家です。明治時代以降の日本の近代国家体制の支配原理・秩序を、批判的に検討しました。

本書は、『戦後日本を考える』（1986年・刊）に所収されています。時代はちょうど、ワード・プロセッサが市民の生活に普及していった頃でした。その後、高校3年生の現代文の教科書にも掲載されるようになりました。



◇「高度技術社会」と呼ばれる今日の社会は、技術革新に伴う生活上の様々な面での便利化が進み、その恩恵によって私たちの生活は飛躍的に向上しているといえる。しかし、その一方で、生活スタイルの単一化や無個性化、生きがいの喪失、ひいては人間精神内部の虚無や不安の増大といった、深刻な問題も生じてきている。その「高度技術社会」から生み出され、そしてそれを支える現代人の精神構造を、「安楽への隷属」をキーワードに、わかりやすく論じている。タイトルに見られるように、そのことがある種の「全体主義」を形づくり、それを促進していくことへの危惧を訴えている。（教育出版「精選 現代文」の作品解題より）

——1996年版の教科書による解題ですが、30年後のまさに現代のものとして、そのまま読めるのではないのでしょうか。

以下、本文から抜粋して引用します。冒頭の「抑制のかけらもない」という書き出しに、筆者の強い思いが現れています。

- ・抑制のかけらもない現在の「高度技術社会」を支えている精神的基礎は何であろうか。（中略）
それは、私たちに少しでも不愉快な感情を起こさせたり苦痛の感覚を与えたりするものは全て一掃してしまいたいとする絶えざる心の動きである。苦痛を避けて不愉快を回避しようとする自然な態度のことを指して言っているのではない。むしろ逆に、不愉快を避ける行動を必要としないで済むように、反応としての不愉快を呼び起こす元の物（刺激）そのものを除去してしまいたいという動機のことを言っているのである。
- ・不快の源そのものの一斉全面除去（根こぎ）を願う心の動き（中略）そこには、不愉快な事態との相互交渉がないばかりか、そういう事態と関係のあるものや自然現象を根こそぎ消滅させたいという欲求がある。恐るべき身勝手な野蛮と言わねばならないであろう。
- ・かつての軍国主義は、異なった文化社会の人々を一掃殲滅することに何の躊躇も示さなかった。そして、高度成長を遂げ終えた今日の私的「安楽」主義は、不快をもたらす物全てに対して無差別な一掃殲滅の行われることを期待して止まない。その両者に共通して流れているものは、おそらく、不快な社会や事柄と対面することを恐れ、それと相互的交渉を行うことを恐れ、その恐れを自ら認めることを忌避して、高慢な風貌の奥へ恐怖を隠し込もうとする心性である。
- ・今日の社会は、不安の源そのものを追放しようとする結果、不快のない状態としての「安楽」、すなわちどこまでも括弧つきの唯々一面的な「安楽」を最優先的価値として追求することとなった。（中略）「安楽への隷属状態」が現れてきた（中略）「安楽」への狂おしい追求と、「安楽」喪失への焦立った不安が、かえって心中を満たすこととなる。（中略）「安らぎを失った安楽」という逆説がここに出現する。
- ・単一の効用をもたらす「物」を手に入れた時、そのことが私たちにもたらす感情は、ある種の「享受」の楽しみである。
- ・抑制なく驀進する産業技術の社会は、即座の効用を誇る完結製品を提供し、その即効製品を新しく次々と開発し、その製品を即刻使用させることに全力を尽して止まない。そして私たちの圧倒的大多数が、この回転の体系に関係するどこかに位置することをもって、生存の手段としている。
- ・全ての不快の素を無差別に一掃してしまおうとする現代社会は、このようにして「安楽への隷属」を生み、安楽喪失への不安を生み、分断された利他的享受の無限連鎖を生み、そしてその結果、「喜び」の感情の典型的な部分を喪失させた。
- ・不快の素の一切をますます一掃しようとする「安楽への隷属」精神が生活を貫く時、人生の歩みは果たしてどのようになるか。（中略）人生の歩みは、山や谷を失った平板な時間の経過となる。その人生にはリズムがなくなるのだ。
- ・抑制心を失った「安楽」追求の不安が、手近な所で安楽を保護してくれそうな者を、利益保護者を探し求めさせる。会社への依存と過剰忠誠、大小のあらゆる有力組織への利己的な帰属心、その系列上での国家への依存感覚、それらが社会全般にわたって強まってきているのは、そこに由来する。
- ・能動的依存感覚の社会的拡がりを受けて、国家は安楽保護者の名の下に、本当は別の理由に基づいている無益な軍備増強を正当づけようと図っている。

●憲法9条の会つくばの活動から

当会では毎月第3日曜日に定例署名、9日に9の日署名を行なっています。その他、「戦争をする国づくりNO@つくば」と共に、毎月3日と19日に、「市民スタンディング」を行います。

◆賛同人 2025年5月7日現在
総数999名（つくば市内708名）

◆大軍拡反対請願署名（新名称）106筆 5月3日現在



●署名行動

- ・4/9（水）9の日署名：署名呼びかけの参加者は2名と少数でしたが、荒牧さんの呼びかけで、18筆もの署名をいただきました。12～3歳くらいの可愛いお嬢ちゃんが10歳くらいの妹と通りがかり、少しお話ししました。「署名する？」と聞いたら、少し迷って「お母さんに電話して聞いてみる」と言ってくれました。結果はNOだったのですが、この子は家に帰ってきくと、お母さんと署名のことを話し合おうだろーと思いました。その結果はどうあれ、家族の間で平和のことが話題になるということはいいなあと感じました。（長田）
- ・5/1メーデーと、5/3憲法フェスティバルの両日、それぞれの会場で署名活動を行いました。署名数は、5/1は長田さん一人で38筆、すごい！ 5/3は18筆でした。

●スタンディング行動

- ・4/3（水）：桜は満開でしたが、冷たい雨が降っていました。雨のせいか参加者は少なく、6名でした。市民アクション、平和委員会、年金者組合、9条の会つくばなど、各団体の方が集いました。
- ・4/19（土）：センター広場で、17人が参加して行いました。緑陰が心地よい夏日の陽気でした。戦争を体験された方も参加され、熱心に若者に話しかけ、耳を傾けてもらっているのが印象に残りました。



●日帰り研修旅行+ダニーさん講演会

4月23日（水）に、有志による日帰り研修旅行を行いました。参加者は6名で、自家用車2台に分乗。はじめに、阿見の「予科練平和記念館」を訪れ、戦争の事実を記録・資料から学びました。開館15周年特別展「ペンに剣にかえて 海軍予備学生の軌跡」も開かれていました。日夜鍛錬している姿は尊いと思いつつ、その目的が戦闘機の操縦という人を殺すためであることを、時代の要請とはいえ、悲しく思いました。

続いて、時代の流れに抗した詩人・上野壮夫の「風・故郷」の詩碑（つくば市安食、小貝川近く）を雨の中、訪ねました。彼は、小林多喜二の拷問死の弔問に駆けつけた一人です。

昼食後は、当会も共催している元イスラエル軍兵士のダニー・ネフセタイさんの講演会（竹園交流センター）に合流。講演をお聴きした後、参加者による交流・討論会が持たれました。「今、人類は、共に生きるか、ともに滅びるか、の二者択一の岐路にある」、「気づいたら、行動することが大事」というダニーさんの言葉が心に残りました。（阿部）



●第96回 つくば中央メーデー開催

5月1日（木）晴天の下、つくば中央公園に、18団体約200名が集集しました。集会では、参加団体からのアピールに続き、「働く者の団結で、生活と権利を守り、平和と民主主義の日本をめざそう！」のスローガンを確認し、希望の持てる社会を次世代につなぐことを決意して、メーデー宣言を採択しました。

集会後には、有志によるデモ行進が行われ、集会参加者の4割近い方たちがシュプレヒコールの声を上げました。（石上）



●賛同カンパのお願い

憲法9条の会の活動、「結」の発行は、賛同人のみなさんのカンパで成り立っています。金額は任意です。「結」3月号に同封の払込み用紙をお使いいただくか、会の事務局員にお渡しください。よろしくお願いいたします。



ドキュメンタリー映画

『ノー・アザー・ランド 故郷は他にない』 (2024年/ノルウェー、パレスチナ/95分)



今年の米国アカデミー賞の長編ドキュメンタリー部門を受賞した作品です。3月の授賞式では、紛争や人種差別に反対する声が相次ぎました。

しかし、米国では配給会社が決まっておらず、自主上映にとどまっています。パレスチナ問題を題材にした映画への関与を企業側が避けていると見られます。そして、受賞後、若い共同監督の一人でパレスチナ人のハムダーン・バラール氏が、ヨルダン川西岸でイスラエル人入植者たちに暴行を受け、イスラエル軍に拘束されたと伝えられました。

イスラエルは、ユダヤ人の入植者による国であり、ユダヤ人の土地が7割になると、パレスチナ人が住めるのはヨルダン川西岸とガザ地区だけになりました。イスラエルの学校の地図では、パレスチナ人の土地はガザ地区だけ。だから、子どもたちは、ヨルダン川西岸にパレスチナ人がいると、侵略されたと思って迫害するのだといいます。

* * *

パレスチナ人のバーセル・アドラーが生まれ育ったヨルダン川西岸のマサーフェル・ヤッタ村（農民のコミュニティ）は、今でもイスラエル軍の軍事占領下にある。

「軍事射撃区域」という名目で、パレスチナ人の居住区は強制移住を求められ、イスラエル軍がショベルカーで住居の破壊を繰り返してきた。阻もうとする丸腰の村人たちに対して、「違法建築だから」というのが「命令書」に書かれた破壊の理由だ。暮らしている人々は、目の前で家や家畜の小屋を潰され、洞窟に追いやられる。住宅再建のための大工道具まで、すべて奪われる。生活インフラも（村の井戸には、ミキサー車から生コンクリートが注入される）、村の小学校も破壊される。

＜行動予定＞

- 6月3日（火）9条改憲NO！ 3の日スタンディング
13:00～13:30 TXつくば駅A3出口付近
- 6月9日（月）9の日署名
12:00～13:00 つくばセンター広場
- 6月15日（日）定例署名
12:00～13:00 つくばアルス歩道側入口付近
- 6月19日（木）戦争法廃止 市民スタンディング
12:00～13:00 並木ショッピングセンター
- 7月3日（木）9条改憲NO！ 3の日スタンディング
13:00～13:30 TXつくば駅A3出口付近

バーセルは、幼い時に父親が逮捕され、活動家の両親を見て7歳からデモに参加してきた。そして、15歳から、イスラエルの蛮行を映像で撮り続け、ネット上で世界に発信している。

イスラエル人のユヴァル・アブラハムは、村を取材に来て同年齢のバーセルと仲良くなり、攻撃があるたびに一緒に取材し、信頼を深めていった。彼は、“人権派のイスラエル人”として、村人にも受け入れられるようになる。

映画は、若い二人の友情を軸に、村の人たちのたたかいと支え合いの姿を映していく。抵抗したパレスチナ人の青年が、至近から撃たれて四肢不随になる悲劇も起きる。

スマホや手持ちカメラが捉えた“当事者”による、2023年10月までの4年間にわたる“事実”から、目をそらすことは出来ない。

* * *

「権力」を持つ政治と「武力」を持つ軍隊が一体となる時、市民の「命」と「生活」は一顧だにされずに破壊される——そういう事実を改めて突き付けられる映像でした。

それは、一片の「布令」と「銃剣とブルドーザー」によって土地と生活を奪われた戦後沖縄と重なるものです。

（後藤）

＜インフォメーション＞

○6月8日（日）

第64回 茨城県母親大会

（常総市地域交流センター＝豊田城）

午前：分科会

午後：記念講演

安田菜津紀さん（フォト・ジャーナリスト）

「紛争地、被災地に生きる人々の声

～取材から見えてきたこと～」

○6月22日（日）

DVD『沖縄戦の図』上映＋『戦後 沖縄のあゆみ』学習会

14:00～17:00（天久保・BARKスタジオ）

○6月28日（土）

講演：守田敏也さん（ジャーナリスト）

「原発からの命の守り方」

14:00～17:00（コリドイオ 市民センター3F 大会議室）

＊以上、チラシ同封

○7月13日（日）

つくば市母親大会（市民ホールやたべ）

午後：分科会

○10月11日（土）

憲法9条の会つくば 20周年記念のつどい

映画『誰がために憲法はある』上映

＋井上淳一・監督トーク

午後（カピオ・ホール）